

各委員会での主な審査概要

総務企画委員会

質 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備の中で、会計年度任用職員は一会計年度の雇用契約となるが、育児休暇等が設定されているのはなぜか。

答 勤務成績等が優秀な場合、選考を経ずに2回まで契約更新することができ、3年経過した後でも選考により再度雇用される場合もある。そのような職員が育児休暇等を取ることができるように規定しているもの。

質 現在の臨時職員の報酬に比べて、会計年度任用職員移行後の水準はどうなるか。

答 現在は最低賃金に基づき給与額が決まっているが、移行後は一般職員に適用している給料表を同様に適用する。平均で月額では約3300円、年額では20万円程度の上昇が見込まれている。

質 現在の臨時職員が会計年度任用職員に移した場合の影響額は。

答 来年度は6月の期末手当が満額支給されないこともあるが、影響額としては1億1000万円程度の増加が見込まれる。

質 指定管理料の積算基準の見直しによる影響額はどのくらいか。

答 正規職員の給与を民間の給与実態調査を参考にし、基準額を見直すとともにベースアップに対応し、非正規職員については会計年度任用職員の給与を参考に算定するとともに、一般管理

費も見込む。影響額は人件費相当分約5200万円、一般管理費約800万円、合計約6000万円を見込んでいます。

質 ふるさと納税寄附金の現在の状況は。

答 11月末現在で4067万5000円となっており、昨年度と比較すると寄附額は約1.6倍の伸びとなっている。

質 寄附者とのかわり合いを強くしていく必要があるのではないかと。ふるさと納税は寄附していただくことのほかに、能代市の知名度向上の手段でもある。引き続きPR活動等に努めていきたい。

答 第三者調査委員会の費用の積算根拠は。

質 過去に県内の他団体で組織された調査委員会の例を参考に積算を行ったものである。

質 調査結果の報告はできるだけ早く行ってもらいたい。期間の目安をどう考えるか。

答 他団体の例では調査委員会が発足して約3カ月の調査期間であった。ひとつの目安になると考えられている。

(菅原隆文)



総務企画委員会の様子

文教民生委員会

質 能代市東デイサービスセンターの老朽化に伴う廃止について、利用者の移行状況は。

答 移行先が決まっていない利用者は16人。現在この方々もケアマネジャーと相談中。市内のデイサービスセンターにおいて、十分に受け入れできることも利用者へお伝えしている。

質 16人の利用者の移行先が未定となっている理由は。

答 友人と一緒に移行したいとの希望が主なものである。友人同士で同じ施設へ移行できるよう調整していきたい。

質 最終的に移行先が決まらなかった場合、社会福祉協議会の施設への移行で対応するとの話であったが現状で可能なのか。

答 十分に受け入れられる状況にあるため利用者の意向に沿って対応していきたい。

質 常盤小・中学校閉校後の体育館や教室の活用は。

答 活用方法については検討中。体育館は旧崇徳小学校などと同様に、暫定利用する予定である。

質 能代市総合体育館等スポーツ施設の指定管理者の指定について。特定の施設において特定の団体が無料で利用できるが、予約しても使わないことがあるように、当局の認識は。

答 小学生・中学生の団体が使用する場合は無料なので、予約して利用日が迫ってからキャンセルするという話は聞いている。キャンセルであれば速やかに連絡するよう周知の徹底をしたい。

質 母子生活支援施設委託費補正予算の内容は。

答 特殊事情のある世帯を他市の施設で保護する費用で、当初予算では1世帯を見込んでいたが、現在2世帯となっていること等から増額しようとするものである。

質 就学援助費の増額理由と現在の支給人数は。

答 新入学に当たり保護者に周知をしており、それにより活用がふえたものと捉えている。11月1日現在で小学校466人、中学校314人を認定している。

質 要保護及び準要保護別の支給人数の増減は。

答 前年実績と比較し小学校・中学校とも、要保護が若干減り準要保護が若干ふえている。

質 令和2年度使用教師用指導書等購入費の内容は。

答 来年度から教科書が新しくなることに伴い、教師が使用する教科書、指導書、デジタル教科書の購入費である。

(落合康友)